

経営学部

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

経営学部はその学問の性格からして「外部」とのつながりが深く、従来からインターンシップの展開や場外部講師を招いた講座の開催などその確保に積極的な方策をとってきた。今回の COVID-19 によって様々な制約を受けたなかでも、GBP の学生に向けた英語によるインターンシップを提供可能な受け入れ先の開拓を継続するなど、学部の努力は高く評価できる。

今度、COVID-19 が収束することが期待できるなかで、学生の意見も踏まえた上で、オンライン授業のメリットとデメリットをきちんと評価し、将来万が一パンデミックが起きた場合には教訓として残しておいて不測の事態に備えておくことが望ましい。が、経営学部では学生モニターへのヒアリングや相互授業参加等を実施しそれを情報共有し、2022年度はより良い授業方法の開発と促進を目標としていることは評価できる。

GBP においては、2021年度に初めて2期制入試が導入され、収容定員、入学者数も増加している。実施後に2022年度以降に向けてマニュアルなどの整備が進められたことは評価できる。一方で日本語ができない外国人留学生への修学支援について、多大の努力を傾注したとの記述や、また年度末報告には英語力に問題がある学生がいるとの記述もある。引き続き留学生への細やかなサポートが期待される。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

外部との繋がりを重視した実践的教育を2022年および今年度も継続している。日本語プログラムのインターンシップはコロナの影響も配慮したが、学生自らが自由にインターン先を選ぶ傾向を鑑みて再度実施するかどうかを検討中である。むしろ、各講義にゲスト講師を招くことを推進しており、ゼミによってはPBLやアクティブラーニングを実施している。例えば、企業連携として、生活用品メーカー、金融機関、ワイナリー、IT企業等からの課題に対して解決案を提示した。コンテスト出場は、環境系やハッカソンコンテストに入賞を果たしたほか、日経ストックリーグやマーケティング分析コンテストに出場しているゼミが多数ある。企業訪問も多くのゼミが実施している。

留学生がインターン先を自ら探すことは困難であるため、英語プログラム GBP の学生には外資系日系含めて5社にインターンシップを実施した(2022年実績)。その GBP の入試については2期入試制度が定着してきている。志願者は前年より減ったものの、応募者のレベルは英語力を含めて2016年開講当初から次第に上がってきたことを入試委員は実感している。英語で日本の経営を都内で学べるという立ち位置が海外の高校生に受け入れられているのであろう。また、日本語プログラムの学生が GBP の講義を履修した延人数は108人であり、英語で専門科目を学ぶ機会として活用された(2022年実績)。今後、講義だけではなく、イベントや活動を実施して、日本人学生と留学生のコラボレーションの機会を増やしたい。

教員のFDとしては、学生モニタリングや相互授業参観を実施し、その結果をフィードバックすることを継続している。

COVID-19 が次第に収束していく中、2022年度はオンラインからハイフレックスや対面講義へと徐々に切り替えていった。2023年度は対面を原則とした体制に戻っている。しかし、一部の大講義はオンデマンドで実施しているが、それは、オンデマンドの優位性が大きいからである。大学内にある撮影室で収録した教員の解説と動画や写真をミックスすることによって、学習効果の大きいコンテンツを作成している。適宜レポートを提出させ、学生の質問にはオフィスアワーで対処することによって、学習効果を高める努力を行っている。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を記入してください。

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（経営学）」を授与する。

1. 学生は、経営学を中心に、経済学、情報などその関連分野の基礎的な知識、また英語を含む外国語に関し基礎的な能力を習得している。
2. 学生は、自らの所属学科の専門分野を中心に、発展的な知識や応用能力を習得している。
3. 学生は、専門分野以外にも広く教養を身につけ、多様な人々と互いを尊重しつつ協力し合い、社会や人のために考え行動できる。

上記の学部共通の学位授与方針に加え、各学科、プログラムで重視する要件は以下の通りである。

1. 経営学科の学生は、企業組織の設計・運営や人的資源の管理、会計報告や予算管理など企業における管理能力を有すること。
2. 経営戦略学科の学生は、国際的・歴史的な視点に立った経営分析力、さらに新たな企業活動を切り開く戦略発想能力を有すること。
3. 市場経営学科の学生は、顧客動向や産業、企業経営の変化を把握し、その上で市場創造を行う能力を有すること。
4. グローバルビジネスプログラムの学生は、英語によるビジネス活動、異文化理解などの能力を有し、日本の経営について理解していること。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。

はい

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。

はい

【根拠資料】

・法政大学経営学部のディプロマ・ポリシーの公開ホームページ：
<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/diploma/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。

経営学部（グローバルビジネスプログラムは除く）のカリキュラムは、大きく ILAC 科目（教養科目）、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。

1. ILAC 科目は、主に1・2年次に履修し、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とし、人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育などの各科目群を設置している。
2. 専門教育科目は、1～4年次に経営学、経済学、情報などの諸分野を基礎から応用まで段階的に学べるよう、以下の科目群を設置している。
 - ・専門入門科目（100番台）は主に1年次生を対象とし、組織論入門、戦略論入門、マーケティング入門、ファイナンス入門、経済学入門、統計学入門、簿記入門、情報学入門の8科目で構成され、専門科目を学ぶ上での基礎としての位置づけである。
 - ・専門入門科目（200番台）は主に2年次生を対象とし、ミクロ経済学入門、会計学入門、基礎統計学、情報学基礎の4科目で構成され、専門入門科目（100番台）と学科専門科目の橋渡しとしての位置づけである。
 - ・学科専門科目は2～4年次生を対象とし、各学科の専門分野の科目によって構

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

成される。経営学科の専門分野は組織、人材、会計、経営戦略学科の専門分野は国際経営戦略、経営史、経営分析、市場経営学科の専門分野は、マーケティング、ファイナンス、情報・技術である。これら3学科の学科専門科目群は、自学科の専門科目群から一定数以上の単位を修得する必要があるが、他学科の専門科目群からも自由に履修できる柔軟で自由度の高いカリキュラムとなっている。

・少人数の専門教育科目としては、入門演習（1年次）、演習（2年次以降）、グローバルビジネス/GBP科目群が、また、時事問題に対応したテーマを扱う特殊講義がある。

3. 連環科目は、主に2年次以降に将来のキャリアに役立つ関連科目として、法律関係科目、総合科目、公開科目などで構成される。

グローバルビジネスプログラムのカリキュラムは、大きく基礎科目、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。これらのうち専門教育科目は、主に1年次生が履修する専門基礎科目、2年次生以降が履修する専門科目、主に2年次生以降が履修する特殊講義、GBP科目で構成される。GBP科目はワークショップ、インターンシップ、ゼミなどで構成され、日本企業の経営の実態をより深く学んだり、自ら経験したりする機会を提供する。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
--	----

1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
------------------------------	----

【根拠資料】

・法政大学経営学部のカリキュラム・ポリシーの公開ホームページ：
<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/curriculum/>

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
--	----

1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
-------------------------	----

1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
-------------------------	----

1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
---------------------------------------	----

1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
---	----

1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
---	----

【根拠資料】

- ・「2022年度 経営学部 履修の手引き」
- ・「2022年度 経営学部 講義概要（シラバス）」
- ・教授会資料

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条(卒業所要単位)に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学 卒業要件の公開ホームページ https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 ・教授会資料 	

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。	
<p>入学段階において、各種入学試験における成績や調査書得点(評定平均値)、新入生アンケート、英語外部試験等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身につけているかの評価を行う。</p> <p>教養教育段階においては、学期末試験、実技試験などの客観テストを用いて知識や外国語能力、情報リテラシー、スキルの学修成果を、プレゼンテーション、ディスカッション、レポート執筆、実験、フィールド・ワーク、アクティブラーニングを通して自主性、論理的分析的思考力、課題発見力・解決力、表現力を評価する。</p> <p>1年次においては、専門入門科目(100番台)を通じた導入教育、入門演習等の少人数教育やアクティブラーニングの場での取り組みと成果を通じて、大学生に必要な自主的な学習方法が身につけているかの評価を行う。</p> <p>グローバル・ビジネス/GBP科目やSAプログラムの成果を通じて、世界で生き抜く能力、国際通用性が養われているかの評価を行う。</p> <p>2～3年次においては、講義科目の授業内での学習・研究活動の発表、演習科目における論文執筆、作品制作等の教育並びに研究成果の実績・評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーが求める知識・能力が身につけているかの評価を行う。</p> <p>4年次では、卒業論文、単位取得状況、成績評価等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力が身につけているかの評価を行う。</p>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会資料 	

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果(入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート)を組織的に利用していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会資料 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(2) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p> <p>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。</p>	
<p>【教育課程・教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証 ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。） ・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成 ・初年次教育・高大接続への配慮 ・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供 ・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施 	
特色	<p>学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</p>
<p>2019年度から新カリキュラムを開始し、2023年度は新カリキュラム導入5年目となる。新カリキュラムの特徴は、1年次に、専門入門科目100番台により経営・経済学の入門的な内容の教育、入門演習などにより基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育を行うことである。また、2年次の専門入門科目及び学科専門科目200番台には、入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を配置し、3年次からは専門性を高められるよう学科専門科目300番台を配置している。さらに、2～4年次の専門演習（ゼミ）では、少人数の環境下で、講義科目のインプットを応用したり深化させたりすることが可能となっている。</p> <p>また、グローバル化への対応として、2019年度からは入門外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目をグローバルビジネス／GBP科目として選択必修化している。さらに意欲的な日本人学生は、英語学位プログラム（GBP）の科目を履修することによって、専門科目を日本語だけではなく英語でも学ぶことができ、グローバルなキャリア形成の足掛かりにできる。</p> <p>そのGBPとは、主に外国人留学生向けに2016年9月にスタートしており、経営学の学位が英語のみで取得できることが特徴である。1年次に経営学および関連基本科目の入門、英語で学ぶための基本スキル科目等を配置し、2年次以降に発展・応用科目や、日本の経営の実際を学ぶためのワークショップやインターンシップ等を配置している。日本語で運営されるキャリア教育として、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義として各界からの寄付講座を設けている。</p>	
<p>【教育方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等） ・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等） 	
特色	<p>教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・PBLとしては、ゼミにおいて企業から依頼された課題を解決すべく、製品サービスの活用方法や店舗運営を提案している。また、アクティブラーニングを実施するゼミもある。 ・企業連携：良品計画に新しい無印良品の新しい店舗を提案、中央労金やワインナリーと共同研究、セールスフォースジャパンからの課題に対して提案 ・コンテスト出場：環境系コンテスト（GBL）入賞、ハッカソンコンテスト（GUGEN）にデザイン工学部と混合チームで出場し優勝、日経ストックリーグに複数ゼミ出場、野村総研 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>マーケティング分析コンテストに複数ゼミ出場等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問：宇宙航空研究開発機構（JAXA）、ベトナム進出の中小企業、工場生産ライン比較 ・GBP のインターンシップ先として 5 社（外資系 3 社と日系 2 社）を紹介した。留学生は英語を使って従事することによって、日本企業や社会について実体験を通して学ぶことができた。 ・オンデマンド授業はコロナ禍に始まったが、オンデマンドの優位性が大きい講義については 2023 年も継続している。学内の撮影室で収録されたビデオは映像や写真を嵌め込むことが容易で、コンテンツが凝縮されている。それらを視聴した上で、学生は課題を WEB システムに提出した上で質問することができる。もちろん、オフィスアワーの時間帯にリアルな指導を受けることも可能である。 	
<p>【学習成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。 ・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み ・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み 	
特色	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組み
<p>現状では、個別学生の学習成果は単位修得科目やその成績によって把握している。ただし、個別の教育プログラムではそれ以外の成果把握・評価も行われている。例えば、1 年次に全学生を対象に英語のアセスメント・テストを年 2 回実施しており、必修科目の英語授業のレベル分けなどに利用されている。ゼミ履修生は懸賞論文に応募すれば、アウトプットに対する客観的な評価を受けることによって学習の振り返りと反省の機会にできる。</p> <p>さらに、2017 年度より、卒業生の寄付によって創設された給付型奨学金制度「赤坂優奨学金」において、優れた起業・ビジネスプランを提出した者に対し、書類審査と面接選考を用いて評価する仕組みを導入している。</p>	
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>	
特色	
<p>英語学位プログラム（GBP）の留学生と、大多数を占める日本語プログラムの学生のインタラクションを進めることは双方にとってメリットがある。日本人学生はグローバルな視点で思考することの価値を理解し、多様な社会や文化を受容できるようになる。留学生は日本社会と経済を若い世代の目線から理解することができる。卒業後も、世界レベルの同窓ネットワークを持つことができ、双方のキャリア形成にプラスとなろう。</p>	
課題	
<p>日本語プログラムの学生が GBP の科目を履修できる。2022 年の実績は延 108 人（重複有）であり、英語で専門を学ぶ機会として活用されている。今後は、共同ワークショップや課外学習の機会を設けて、講義の枠を超えたネットワーキングの場を提供していきたい。</p>	

2 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を記入してください。

入学する学生は、経営学部の教育目標を踏まえ、そのカリキュラムのもとで学習するために必要な知識、能力、意欲等を有していることが求められる。また、多様な入試方法、選考基準を併用して、入学する学生の多様性にも配慮する。入試区分ごとの対象学科、選考基準等は以下の通りである。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>1. 一般選抜（A方式入試、T日程入試および大学入学共通テスト利用入試）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校卒業程度の学力水準を筆記試験によって把握し、それを基準に選抜する。筆記試験の科目は3科目（英語、国語、社会または数学）を基本とするが、2科目や6科目入試も併用する。 <p>2. 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校推薦入試および付属校推薦入試は、それぞれの高等学校で一定水準以上の学力を有していることを前提に、本学部への入学希望を確認して選考する。 ・スポーツ推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、必要な基礎学力を有し、本学部への入学を強く希望する者を対象に選考する。 <p>3. 総合型選抜等（自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己推薦入試は経営学科のグローバルビジネスプログラムで実施し、一定水準以上の英語力を有していることを前提に、高等学校での学力、本人の学習意欲、プログラムの教育目標との適合性等を基準に選抜する。 ・グローバル体験公募推薦入試は経営戦略学科で、また、外国人留学生入試、帰国生入試は全学科で行う。それぞれ、海外高校への留学体験を持つ者、外国籍で海外の学校教育を受けた者、日本国籍で海外の学校教育を受けた者等を対象とし、書類審査、筆記試験、面接試験を組み合わせ選抜する 	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<p>・法政大学経営学部のアドミッション・ポリシーの公開ホームページ： https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/admission/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54</p>	

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

<p>2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。</p> <p>一般選抜、学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）、総合型選抜（自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試）のそれぞれの学生受け入れ方針に基づき、適切な入学者選抜の方法（筆記試験、書類審査、面接試験など）を設計している。特に自己推薦入試（GBP）では、審査委員として適切な教員を配置し審査を行っている。</p> <p>選抜制度を新設・変更するときには、学生受け入れ方針と入学者選抜の制度の整合性が保たれるよう、教授会や教学問題委員会で検討・審議を行っている。</p> <p>質保証委員会でも、学生の受け入れ方針と実際の入学者との整合性に関する評価を行っている。</p> <p>上記の各選抜方法に関して、審査委員として適切な教員を配置し、選抜の基準を設けることで、選抜の公正性を確保することに努めている。指定校の見直しも毎年度行っている。</p> <p>また、GBPに関しては、入学者選抜のマニュアルを作成し、入学者選抜の公正性とダイバーシティの確保に努めている。</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。	
---	--

表1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。	
カリキュラム・ポリシーを反映し、狭義の経営学のみならず、経済学、会計学、商学から情報科学・一般教養まで幅広い専門分野の教員で構成されている。また、実践と密接に関係する学問分野であることから、学術的な研究者と実務経験者のバランスに配慮した人員構成となっている。さらに、外国籍の教員も採用している。GBPのワークショップやインターンシップなどを提供することを意識した教員組織の充実も行っている。また、大学院進学希望に応えられるように、教員組織は大学院教育に足る専門性と学問領域を満たす体制を維持している。	

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
分野別の教員数は、経営学系19名（任期付4名を含む）、経済学系11名、会計学・ファイナンス系10名（任期付2名を含む）、商学系8名、情報科学系3名、自然科学・数学系4名、英語系6名（任期付1名を含む）、体育系2名である（2023年5月1日現在）。教員採用の公募については、教員組織の多様性を鑑みながら、専門性高い科目を設定して募集をおこなっている。採用の面接では模擬講義を重視し、相応しい人材を採用している。採用後は、汎用性高い入門科目、先進的な専門科目、個別指導をするゼミを担当することによって、学生の4年間の成長を広く深くサポートできる能力の向上に努めている。	

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整	はい
---------------------------------	----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

備されていますか。	
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」（2012年3月16日、教授会承認） ・「教員採用人事の進め方」（経営学部に内規）（2019年2月21日、教授会承認） ・「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」（2020年7月17日、教授会承認） ・「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」（2012年10月17日施行） ・「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」（2012年3月16日、教授会承認） ・学部独自の免職に関する規定はない。 	

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> ・FD懇談会（2022年12月2日、「学生モニタヒアリングについての報告および議論」） ・授業の相互参観の実施 ・経営学会主催の研究会 <ul style="list-style-type: none"> ① 10月28日（金）、木原章教授、「ナポリ臨海実験所 動物標本コレクションの由来」 ② 1月18日（金）、洞口治夫教授「タイトル:Forecasting foreign exchange rates as group experiment: Actuality bias and fact-convergence effect within wisdom of crowds ③ 12月23日（金）、韓載香准教授、「エスニック・ビジネス論の再考：食文化をビジネスにする、非民族市場開拓の歴史」 <p>全てオンラインによる開催のため、参加人数の記録なし。</p>	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> ・紀要『経営志林』を年4回発行し、各教員の1年間の研究業績も掲載している。 ・教授会では、毎回、教員の海外出張の渡航先・目的・期間を報告している。 ・学部の教員が研究員として在籍するイノベーション・マネジメント研究センター主催の講演会やシンポジウムを開催している。 <p>2022年度の開催内容</p> <p>【2022年6月18日（土）】 シンポジウム（ハイフレックス）「ブランド研究の過去・現在・未来 —30年間の発展を振り返る—」 開催方法：対面（スカイホール）＆オンライン（YouTube Live）</p> <p>【2022年12月3日（土）】 シンポジウム（ハイフレックス）「地理的表示(GI)と持続可能な社会」</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>開催方法：対面（スカイホール） & オンライン（YouTube Live）</p> <p>【2022年12月23日（金）】 講演会（対面）「@cosme のつぶれない話」 開催方法：対面（スカイホール）</p> <p>【2023年3月14日（火）】 講演会（オンデマンド）「自治体DXの概要と展望」 開催方法：事前収録した録画を配信（YouTube）</p> <p><公開講座> 【第1回：2022年10月8日（土）、第2回：2022年11月12日（土）】 公開講座（オンライン）「Why（存在意義）からWhere（ビジョン）へ」 開催方法：オンライン（YouTube Live）</p>

4 学生支援

(1) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p>	
<p>【学生支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育 ・学生の自主的な学習を促進するための支援 ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応 ・成績不振の学生の状況把握と指導 ・外国人留学生の修学支援 ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等） 	
特色	<p>学生の自主的な学習を促進するための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多人数講義やオンライン講義やハイブリッド講義における学生の不利益を無くすために、ティーチング・アシスタントを使った学習環境の向上に努めている。 ・従来実施していたオフィスアワーを、特にオンデマンドやオンライン受講の学生に周知し、学生を個別にサポートしている。 ・障害を持つ学生の受講については、障害者支援室から連絡を受けると、特別に配慮している。
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>	
特色	
課題	<p>コロナ後のリアリティ高い学習環境と生活への移行支援</p> <p>コロナ禍でコミュニケーションの機会が少なかった学生に、リアルかつ双方向の学習の機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループワークによって学生間インタラクションを促進する。 ・オフィスアワーを活用して学生にきめ細かい支援を行う。 ・ゼミ履修を促進する。 ・大学のリソース活用を案内する（キャリアセンターや図書館利用やグローバル教育センター等）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

5 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】特になし	
<ul style="list-style-type: none"> 各ゼミナールや講義において個別に研究倫理遵守を指導している。その際に、大学院生向けに作成されたパワーポイント資料や、本学発行の「学習支援ハンドブック」に紹介されているレポートの書き方や、図書館ガイダンスの動画を資料として使っている。 学生のレポートや卒論の提出に対して、大学の Web システム上で剽窃検知ソフトを使っている。 	

III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。	
年度目標	2023 年～26 年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。	
達成指標	授業科目スリム化の具体的な目標を確定する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	21 年度に承認されたスリム化の方針を具体的な実行計画に移行するための作業を行った。教学問題委員会内に、授業科目スリム化検討委員会を設置し、数次にわたりスリム化の実行計画策定について検討を行った。履修者が 10 名以下の授業を中心にスリム化を実施していく方針だが、その際には科目や授業ごとの事情も考慮する。履修者数のばらつきが大きい入門外国語経営学についても、あり方を見直すためのタスクフォースを設けて検討を行った。
	改善策	スリム化の方針に従って、実行計画をより詳細にしていく。スリム化の対象となる授業も確定していく。その際、スリム化対象となる授業を担当する教員との十分な話し合いを行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業科目のスリム化に関して、教授会や教学問題委員会等で十分な議論を行った。議論の中で方針が固まり、具体的な科目名も出たが、科目名の確定には至っていない。
	改善のための提言	スリム化の対象となる科目名の具体化、科目名の確定を行っていく必要がある。推進するには、強いリーダーシップが要求される。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす。	
年度目標	単位認定可能なグローバルオープン科目、SA プログラムの履修を促進する効率的な方策を講じる。	
達成指標	4 月の学部主催のオリエンテーションで英語での専門科目授業の説明を行う他、これらの授業の円滑な履修促進のために、学生への周知を強化する。	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	教室で新入生オリエンテーションを開催し、その中でグローバル・ビジネス科目（入門外国語経営学等）、SA プログラム、ERP（英語強化プログラ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		ム)、GBP等を周知し、積極的に履修するように促した。SAプログラムに関しては、オンラインで参加説明会を行った。
	改善策	新入生オリエンテーション以外の周知方法、特に、2年生以上への再周知の方法を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	英語での専門科目が多数開講されており、英語で専門科目を学ぶ機会が多く提供されている。これに関するオリエンテーション等での周知も行っている。周知自体ではなく、周知の結果、どの程度、履修者が増えたかが、より重要な問題である。
	改善のための提言	英語での専門科目の種類が多く、新入生オリエンテーションで聞いても、1年生にはわかりにくいと思われる。例えば、グローバル・ビジネス科目にどのようなものが含まれるかをわかりやすく示す必要がある。オリエンテーション等で、カリキュラムだけでなく、学部として英語での教育に力を入れていることや、英語関連科目の重要性や位置づけを伝える必要がある。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		COVID-19後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
年度目標		授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。
達成指標		相互参観の授業数を増やし、参観結果の教員間共有を行う。よりよい教授法の教員間共有と導入を促進する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	教室での講義とオンラインでの講義を含めて、教員による授業相互参観を実施した。16件の相互参観が行われ、21年度より大幅に増加した。参観者から講義担当者にフィードバックを行うとともに、参観情報を教員間で共有した。
	改善策	書面での報告や情報共有だけでなく、FD懇談会等を開催し、より効果的な教授法について議論する機会を設ける。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業相互参観の件数が増加したことは評価できる。
	改善のための提言	若手教員や経験のある教員、それぞれ工夫された授業をしているので、様々な工夫について情報交換し、学ぶ機会を増やしていく。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP科目の履修を促進させる。
年度目標		入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深め、効率的な方策を講じる。
達成指標		入門外国語経営学の履修人数を平準化し、きめの細かい指導を可能とする。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	入門外国語経営学は、履修人数の平準化を図るとともに、履修できない学生を出さないようにする必要がある。そのため、次のような対応を行った。①履修に漏れた学生を他のクラスに適宜誘導、②担当教員に教室定員上限まで学生を受け入れるように要請、③一部教員にハイフレックス授業を依頼し、隔週対面授業により教室定員の2倍まで受け入れ。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善策	左記のほかに、入門外国語経営学タスクフォースを設置し、円滑な履修と効果的な指導を行うための方策を検討し、大人数の入門外国語経営学を設置することにした。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入門外国語経営学の履修から学生がもれるという問題に対する解決策として、大人数のクラスを導入することを決めたことは評価できる。
	改善のための提言	大規模クラスの導入は決まったが、実験的である。大規模クラスを何人の学生が履修するのか、効果的に教授できるのかが問題である。効果的な教授ができたのかを十分に検証する必要がある。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	全学で導入される学習成果可視化システム(HOSEI Hi-DX)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
	年度目標	カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。
	達成指標	学習成果の把握や評価方法に関して、他学部および他大学での事例調査も含めて、教員間の情報交換を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	FD 懇談会で、学生モニターヒアリング等から、講義や演習の学習成果を把握し、教員間で情報交換、意見交換を行った。特に、オンライン講義に関する学習成果も注視した。また、GBP 運営委員会では、GBP 科目の学習成果に関する情報交換を行った。
	改善策	教学問題委員会、FD 懇談会で効果的な学習成果や評価方法に関して議論する。また、他学部および他大学の事例調査を行い、FD 懇談会等で教員間の情報交換を行う。とくに、評価方法に関して、今後は情報交換を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	FD 懇談会や GBP 運営委員会で、日本語課程、英語課程について、授業の状況、授業の効果、学生の理解度等に関して意見交換を行ったが、オンライン講義の教授法に関しては、さらに情報交換が要求される。
	改善のための提言	ハイフレックス授業やオンデマンド授業に関しては、特性に応じて教授法、運営方法に工夫が必要である。オンライン授業が多くなることで、学習成果が低下している可能性が見られることから、教員間での情報・意見交換がより重要になってくる。対面授業に学生を誘導することも重要になってくる。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
	年度目標	日本語が十分でない留学生に対して、短期集中講座などの履修を推奨すると共に、英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流を支援することによって、志願者数の増加を図る。
	達成指標	短期集中講座など日本語教育プログラムを推奨し、留学生と日本人学生が相互に学びあい交流しあう機会を拡充する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	GBP の新入生オリエンテーションで、日本語教育プログラムについて周知・推奨した。日本語が母国語でない GBP の学生は、レベルに応じて日本語科目を履修することになっており、日本語でのコミュニケーションの

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

告		向上を促進している。GBPは英語プログラムであるが、日本語能力の向上をサポートすることにより、日本での就業等の機会を増やすことになる。
	改善策	日本語でのコミュニケーションが十分でない留学生へのサポートを行うとともに、コロナ禍の状況をみながら、留学生と日本人学生が相互に交流する機会をより充実させる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	GBPの学生と日本語課程の学生が交流したり、相互に学びあう機会を設けられなかったのは、コロナ禍という事情もあるが残念である。
	改善のための提言	交流イベントは、しばらくやっていないと、イベントを経験した学生がいなくなったり、ノウハウが伝わっていかなくなる可能性がある。コロナ禍の状況を見て、23年度は交流のためのイベント等が行えるとよい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
年度目標		2019年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
達成指標		出願書類のデジタル化を推進し、時間がかかる審査の効率化を図る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	教員採用への応募書類を、PDFファイル等をメール添付し提出する形にした。これにより、書類が学部に着までにかかる時間が短縮されるだけでなく、応募者への書類確認作業や、書類審査も効率化された。
	改善策	応募書類として書籍が含まれる場合の対応を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教員応募の書類が電子化されることで、審査プロセスが一定程度、効率化された。
	改善のための提言	応募書類が電子化されたことにより、審査小委員会以外の教員が、書類を資料室で閲覧することができなくなっている。より良い教員組織構築のために、小委員会以外の教員も、閲覧できるようにしたほうがよい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員間の相互学習をさらに強化する。
年度目標		2021年度に引き続き、オンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）やオンデマンド授業のメリットとデメリットを検証すると共に、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
達成指標		授業相互参観及び授業法改善についての議論の機会を増やす。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	オンライン講義、オンデマンド講義、教室での講義など、多様な形態の講義において授業相互参観が行われ、授業方法に関する情報共有が行われた。学生モニターヒアリングについてFD懇談会で情報交換が行われ、オンライン講義、教室での講義、ゼミ等の効果的な授業方法について議論された。入門外国語経営学について、タスクフォースを設置し、効果的な教授方法について議論した。タスクフォースからの報告をもとに、教授会や教学問題委員会でも議論した。
	改善策	入門外国語経営学について、多くの学生が履修できる環境を整えると同時に、何を教えるべきかを明確にし、それを効果的に行う教授法を議論していく。多様な授業形態を前提に、授業方法について議論する機会を増や

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業相互参観が多く行われたことは評価できるが、ハイフレックスやオンデマンド授業についての効果的な教授法に関しては、改善する余地が大きい。
	改善のための提言	オンライン授業が多い中、いかに対面授業へと誘導するかを考える必要がある。オンデマンド授業に関しては、動機付けが重要になる。定期的に課題を提出させたり、動画の公開期間を短くするなど、工夫が必要である。対面授業に近い要素を取り入れることで、学期にわたって、学習時間を平準化する動機を与える。
	評価基準	学生支援
	中期目標	コロナ禍で停滞している学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。
	年度目標	コロナ禍で制限していたものについて感染状況を判断しながら元に戻していく。また、アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。
	達成指標	教室での学生の課外活動を支援すると共に、パブリックスペースの利用を拡大する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ゼミ生募集のための合同ゼミ説明会をキャンパス内のパブリックスペース（メディアラウンジ）を使用して行ったが、これはコロナ前の状況へと徐々に戻していく最初のステップになりうる。学生による組織である学術ゼミナール委員会に対する教員の支援が2回にわたって教学問題委員会で議論され、支援の方針を決定した。学生主体ではないが、コロナ禍で控えられていたゼミ合宿に対しては、合宿補助を行い、13ゼミが合宿を行った。
	改善策	コロナ禍のためにオンラインで行われていたイベントや課外活動を、感染状況を見ながら徐々にコロナ禍以前の状況に戻していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	メディアラウンジで合同ゼミ説明会を行ったことで、ゼミに関する学生の理解や関心はある程度高められたと思われる。学術ゼミナールへの支援・立て直しは評価できる。
	改善のための提言	メディアラウンジでの合同ゼミ説明会を、コロナ禍前のように2回実施する等、拡大していくことで、ゼミへの関心を高めていく。学術ゼミナールは以前は様々な活動・イベントを行っていたが、支援を続けることで、拡大・発展させていく。
	評価基準	学生支援
	中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。
	年度目標	初年次におけるインターンシップ授業を拡充する。
	達成指標	インターンシップ授業プログラムの充実化を果たす。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	日本語課程ではインターンシップ I/II という科目はあるが、開講されていない。一方で、新入生オリエンテーションでは、インターンシップに関する周知を行った。GBP においては、インターンシップ科目が開講され、

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

告		企業5社に2名ずつ、計10名の学生がインターンシップに参加した。
	改善策	日本語課程でのインターンシップ授業を充実化させる。GBPにおいては、定員拡大に伴い、今後、学生数が増加するため、インターンシップ派遣先企業の新規開拓を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	インターンシップは学部の特徴となる科目だったが、担当教員の退職以降、学部の講義としては開講されていないのが現状である。一方で、GBPでは、インターンシップへの学生派遣と派遣先開拓ともうまくいっている。
	改善のための提言	インターンシップ科目を担当できる教員がいないため、科目を存続させるのか、形態を変更するのか等、検討が必要である。インターンシップは、キャリアセンターでも行っており、学部としての科目をどう位置づけるのか検討する。GBPに関しては、インターンシップ科目の担当教員以外にも、派遣先開拓を依頼してみる。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。
年度目標		With コロナと COVID-19 後の両方を見据えた学生サポート環境を整備する。
達成指標		Zoom等を利用して学生が相談できる機会を設ける。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	「オンライン窓口」、「問い合わせフォーム」、「各種申請のデジタル化」を経営学部事務で実施し、手続きのデジタル化と学生支援のオンライン化を進めている。成績不振者との面談もオンラインで実施し、相談・指導を行った。
	改善策	コロナ禍で企業との連携が難しい状況が続いているが、社会の状況を見ながら、徐々に企業等との連携による教育プログラムを拡充させていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	企業による寄付講座や、企業と連携したゼミ運営、ゲストスピーカーとしての招聘等、企業と連携した講義は多く行われている。
	改善のための提言	企業との連携を講義やゼミに取り入れるのは、経営学部としての強みなので、連携をより拡大させていく。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
年度目標		COVID-19前に連携していた大学との連携をコロナ後に再開できるように準備作業を行う。
達成指標		COVID-19前に連携していた大学との連携をさらに強化する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	大連工業大学との学士課程編入学プログラムを継続した。日越大学との学士連携プログラムの準備を終え、学生募集を行った。応募者はいなかったが、アフターコロナ期につなげていくための基盤は整備した。SAプログラムに関しては、ネバタ大学リノ校への派遣を前提に派遣者の選考を行った。
	改善策	アフターコロナ期に海外大学からの受け入れ学生が増加すると思われるので、受け入れ・サポート体制を整備しておく。SAプログラムは、ネバタ大学側の都合により23年度の派遣が中止された。このため、現在進め

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	ている他の派遣候補先との交渉を早めに進める。
質保証委員会による点検・評価	
所見	コロナ禍という状況もあり、海外大学との連携プログラムを通じた受け入れ学生はいなかったが、プログラム自体は整備・継続されている。しかし、コロナ禍等、現在の状況を保護者の立場から見ると、プログラム応募者は今後も停滞する可能性がある。
改善のための提言	海外大学との連携プログラムの応募者をどのように増やしていくかが課題である。SA プログラムに関しては、ネバタ大学以外の派遣先と早期に交渉に入る必要がある。コロナ禍や円安という状況のなかで、SA プログラムをどう魅力的にし、希望者を増やしていくかが検討課題である。
【重点目標】 COVID-19 後の大学教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。また、入門外国語経営学をはじめとするのグローバル・ビジネス/GBP 科目の円滑な履修を促進させる。	
【目標を達成するための施策等】 相互参観の授業数を増やし、参観結果の教員間共有を行うと共に、よりよい授業方法の開発と導入を促進する。また、入門外国語経営学の円滑な履修促進のための議論を深め、その方策を講じる。	
【年度目標達成状況総括】 効果的な授業方法、教授法を議論するために授業相互参観の強化を目標の1つとし、その結果、21年度より大幅に多い相互参観が行われた。参観者から講義担当者にフィードバックが行われただけでなく、参観情報を教員間で共有した。参観された授業形態は、対面、オンライン等多様であり、アフターコロナを見据えた効果的な授業方法の模索が行われた。また、FD 懇談会でも、様々な授業形態における効果的な教授法について議論が行われた。入門外国語経営学については、履修人数の平準化のための取り組みを行う一方で、人数制限等により履修できない学生が出ることも問題になっている。これに対処するために、入門外国語経営学タスクフォースを設置し、円滑な履修と効果的な指導を行うための方策を検討した。この問題に対する1つの方策として、大人数の入門外国語経営学を設置することとし、教授会での承認まで至った。このほか、中期的に重要な検討課題となる授業科目スリム化に関しても、前年度に承認された方針に基づき、実行計画策定の作業を行った。さらに、日本語課程、英語課程の学生に対するサポートの充実も図ったが、コロナ禍が完全に収束している状態ではないため、十分に行えなかった部分もある。学生の課外活動へのサポートや、インターンシップ授業プログラムの拡充など、アフターコロナを見据えて充実させることが必要な課題も残っている。	

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2019年度にスタートした新カリキュラムの効果を検証する。
年度目標	2019年度にスタートした新カリキュラムが一巡したことから、学生の履修状況を調査する。
達成指標	新カリキュラムの100番台・200番台の専門科目について履修者数や成績を調査するとともに、教員間で情報を共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。
年度目標	2023年～26年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。
達成指標	過少受講者科目について履修状況を確認し、教員に情報を提供するとともに、スリム化について検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	COVID-19 後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
年度目標	授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。
達成指標	相互授業参観の回数だけでなく、そこで得た知見を教員間で共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目の履修を促進させる。
年度目標	入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深め、効率的な方策を講じる。
達成指標	グローバルビジネス/GBP 科目の履修者数の推移をもとに現状を把握して、改善の糸口をつかむ。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	全学で導入される学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
年度目標	カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。
達成指標	Halo を活用した評価方法について検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
年度目標	日本語が十分でない留学生に対して、短期集中講座などの履修を推奨すると共に、英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流を支援することによって、志願者数の増加を図る。
達成指標	英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流をはかるための施策を実施する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
年度目標	2019 年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
達成指標	定年退職者の後任人事を在職最終年度から準備する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
年度目標	2022 年度に引き続き、オンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）やオンデマンド授業のメリットとデメリットを検証すると共に、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
達成指標	教員に対するアンケート調査を行い、それぞれの授業形態に関する情報を共有する。
評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍で停滞している学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。
年度目標	コロナ禍で制限していたものについて感染状況を判断しながら元に戻していく、また、アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。また、ピアネット活動の拡大を図る。
達成指標	新入生に対するピアサポート、入ゼミに対するピアサポートを実施する。
評価基準	学生支援

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。
年度目標	キャリアセンターと協力して研修会を開催する。
達成指標	経営学部生の就職活動とキャリアセンターの支援に関する研修会を実施する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が取り組んでいる社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動につなげるようにする。
年度目標	社会貢献・社会連携活動を把握する。
達成指標	教員に対するアンケート調査を行い、それを集約して教員間で情報を共有する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
年度目標	COVID-19前に連携していた大学との連携を再開できるようにするとともに、新規の大学との連携を模索する。
達成指標	海外の新規の大学との交流について調査を実施し、実行可能性を検討する。
<p>【重点目標】 2019年度にスタートした新カリキュラムが一巡したことから、学生の履修状況を調査する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 新カリキュラムの100番台・200番台の専門科目について履修者数や成績を調査するとともに、教員間で情報を共有する。</p>	

【大学評価総評】

経営学部はCOVID-19の影響が残る中でも、外部組織と連携したインターンシップ、企業との連携、コンテスト出場、企業訪問、外部講師の招聘等の多様な機会を学生に提供されており、学生のビジネスコンテスト入賞などの成果も上げておられることは、おおいに評価できる。

2019年度に設置された新カリキュラムが2023年度で5年目となるので、2023年度の年度目標にその教育効果を検証する科目履修状況や成績分布の調査と教員間での情報の共有を年度目標とされているのは時機を得たことと思われる。その成果を期待したい。過少受講科目の特定およびそれへの対応、多様な英語専門科目の位置づけや学生への説明などについても引き続き検討を重ねられることが期待される。

経営学部の英語学位プログラム（GBP）では、世界の多様な地域からの積極性の高い学生の受け入れに成果を上げている。加えて留学生向けのインターンシップの整備など経営学部の特徴を生かした優れた取り組みが行われており、高く評価できる。留学生向けの日本語支援体制をさらに充実させたり、日本語学位生によるGBP科目の履修をさらに促進させるなど、異文化の学生同士の交流や人脈作りをよりいっそう推進されることを期待したい。障害を持つ学生、社会文化適応において支援が必要な学生など、多様な学生のニーズに応えられるような体制作りに引き続き注力されることも期待したい。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載されたⅡ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。